

### Ⅲ 令和4年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,146億円 (対前年度比 +5.8%)

通常分 1兆868億円 (対前年度比 +7.4%)

震災対応分 278億円 (対前年度比 ▲32.1%)

総会計では 1兆5,884億円 (対前年度比 +5.7%)

通常分 1兆5,566億円 (対前年度比 +6.7%)

震災対応分 319億円 (対前年度比 ▲27.1%)

#### 【一般会計】

通常分は、対前年度比で746億円の増。マイナスシーリングを行い、既存事業の見直しを行った一方、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費などのほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を予備的に計上したことによる。

震災対応分は、対前年度比で131億円の減。中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金などの復興関連事業費が大きく減少したことによる。

#### 【特別会計】

通常分は328億円の増。中小企業高度化資金特別会計における貸付金の増加や公債費特別会計の元金償還金が増加したことなどによる。震災対応分は、公債費特別会計や中小企業高度化資金特別会計の元金償還金の増加などにより14億円の増。

#### 【準公営企業会計】

港湾整備事業特別会計における埠頭用地造成費の増加などにより1億円の増。

#### 【公営企業会計】

水道用水供給事業会計における建設改良費の減少やみやぎ型管理運営方式の導入などにより99億円の減。

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,053,178	1,114,640	61,462	105.8
うち通常分	1,012,201	1,086,796	74,595	107.4
うち震災対応分	40,977	27,844	▲13,133	67.9
特別会計	397,401	431,589	34,188	108.6
うち通常分	394,933	427,704	32,771	108.3
うち震災対応分	2,468	3,886	1,418	157.4
準公営企業会計	6,912	7,015	103	101.5
うち通常分	6,792	6,919	127	101.9
うち震災対応分	120	96	▲24	80.3
公営企業会計	45,034	35,174	▲9,860	78.1
うち通常分	44,913	35,143	▲9,769	78.2
うち震災対応分	121	30	▲91	24.9
計(総会計)	1,502,525	1,588,418	85,893	105.7
うち通常分	1,458,839	1,556,562	97,723	106.7
うち震災対応分	43,686	31,856	▲11,830	72.9

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## <参考>

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336	10,532	11,146
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1	▲7.1	5.8
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246	10,122	10,868
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2	9.5	7.4

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,037	470	278	63,610
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,066	497	319	65,609

※H22年度からR2年度は最終現計予算額、R3年度は2月補正(第10号)後現計予算額

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 3,052億円(対前年度比 +10.2%)

- 個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比1.8%の増
- 法人県民税・法人事業税の法人二税は、経済動向などを見込んで、対前年度比25.8%の増
- みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約49億円で対前年度比45.1%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比1.6%の増
- 地方消費税は、経済動向などを見込んで、対前年度比7.6%の増
- 軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比0.5%の減
- その他の税は、経済動向などから、株式等譲渡所得割や不動産取得税などの増加を見込んで、対前年度比7.5%の増

(単位：百万円，%)

区分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	58,586	59,615	1,029	101.8	前年度実績等
法人二税	69,377	87,247	17,870	125.8	企業収益増
地方消費税	75,728	81,461	5,733	107.6	経済動向
軽油引取税	24,288	24,174	▲114	99.5	復興需要の減少
その他の税	49,021	52,703	3,682	107.5	経済動向
計	277,000	305,200	28,200	110.2	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 416 億円（対前年度比 +57.1%）

- ・特別法人事業譲与税は、国における総額の伸び率などから、対前年度比62.9%の増
- ・その他の譲与税は、自動車重量譲与税の増加などにより、対前年度比0.7%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税	24,005	39,101	15,096	162.9
その他の譲与税	2,446	2,464	18	100.7
計	26,451	41,565	15,114	157.1

## 3 地方特例交付金

地方特例交付金は 14 億円（対前年度比 ▲0.5%）

- ・減収補填特例交付金は、自動車税減収補填特例交付金の皆減により、対前年度比0.5%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,397	1,390	▲7	99.5
計	1,397	1,390	▲7	99.5

## 4 地方交付税

地方交付税は 1,554 億円（対前年度比 ▲2.2%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、前年度同額
- ・臨時財政対策債は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比77.3%の減
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比23.5%の減
- ・震災復興特別交付税は、中小企業等復旧・復興支援費の減少やハード整備の復旧・復興事業が概ね完了したことによる派遣職員の減少などにより、対前年度比42.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	148,700	148,700	0	100.0
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	8,200	4,700	▲3,500	57.3
計	158,900	155,400	▲3,500	97.8
区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	148,700	148,700	0	100.0
臨時財政対策債	64,800	14,700	▲50,100	22.7
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	213,500	163,400	▲50,100	76.5

## 5 県債

県債は 690 億円（対前年度比 ▲41.7%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 77.3%減の 147 億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、緊急自然災害防止対策事業債を活用した単独公共事業の増加などにより、対前年度比 5.8%の増。災害復旧債は、令和元年東日本台風関連事業の減少により、対前年度比 56.2%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	64,800	14,700	▲ 50,100	22.7
建設地方債等	53,489	54,321	832	101.6
通常債	45,668	48,333	2,665	105.8
災害復旧債	2,894	1,267	▲ 1,627	43.8
行政改革推進債	4,928	4,721	▲ 206	95.8
計	118,289	69,021	▲ 49,268	58.3

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金が大幅に増加したことなどにより、対前年度比 54.7%の増
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元利収入が減少したことなどにより、対前年度比 7.3%の減
- ・繰入金は、地域整備推進基金からの繰入が増加したことなどにより、対前年度比 16.9%の増。基金別の主な繰入額は、地域整備推進基金 150 億円、富県宮城推進基金 63 億円、地域医療介護総合確保基金 58 億円、県庁舎等整備基金 32 億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から 140 億円。これにより令和4年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 21 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 218 億円となり、令和2年度末残高から 183 億円減少（※令和3年度2月補正予算（第11号）見込額まで反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	131,968	204,156	72,188	154.7
諸収入	168,190	155,886	▲ 12,305	92.7
繰入金	45,463	53,134	7,670	116.9
うち 財源対策分	15,000	14,000	▲ 1,000	93.3

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	370,394	368,655	▲ 1,739	99.5
人件費	215,822	213,710	▲ 2,112	99.0
扶助費	46,861	48,203	1,343	102.9
公債費	107,710	106,741	▲ 969	99.1
投資的経費	127,890	110,981	▲ 16,909	86.8
補助事業	70,609	52,922	▲ 17,687	75.0
単独事業	45,300	48,751	3,450	107.6
国直轄事業	11,980	9,308	▲ 2,673	77.7
一般行政経費	406,858	478,455	71,597	117.6
県税交付金等	148,037	156,550	8,513	105.8
合 計	1,053,178	1,114,640	61,462	105.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 3,687億円 (対前年度比 ▲0.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は33.1%
- ・人件費は、令和3年度人事委員会勧告に基づく期末手当の支給割合の引下げなどにより、対前年度比1.0%の減
- ・扶助費は、施設型給付費・地域型保育給付費負担金などの増加により、対前年度比2.9%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比0.9%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 1,110億円 (対前年度比 ▲13.2%)

- ・令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗により、対前年度比169億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は10.0%
- ・補助事業は、対前年度比25.0%の減。公共事業は、広域防災拠点整備費などが減少し、対前年度比46億円減の317億円。災害復旧事業は震災対応分が皆減となり、令和元年東日本台風関連事業も大幅に減少したことにより対前年度比159億円減の61億円。その他分は、(仮称)仙台南部地区特別支援学校の新築工事費の増加などにより、対前年度比28億円増の152億円
- ・単独事業は、緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路防災対策事業の増加などにより、対前年度比7.6%増の488億円
- ・国直轄事業は、震災対応分や令和元年東日本台風関連事業が減少し、対前年度比22.3%の減

## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	70,609	52,922	▲ 17,687	75.0
公 共 事 業	36,258	31,686	▲ 4,572	87.4
災 害 復 旧 事 業	21,960	6,071	▲ 15,889	27.6
そ の 他 (国基金事業を含む)	12,391	15,166	2,774	122.4
単 独 事 業	45,300	48,751	3,450	107.6
公 共 事 業	10,037	13,201	3,164	131.5
災 害 復 旧 事 業	263	408	144	154.8
そ の 他	35,000	35,142	143	100.4
合 計	115,910	101,673	▲ 14,237	87.7
公 共 事 業	46,295	44,887	▲ 1,409	97.0
災 害 復 旧 事 業	22,223	6,478	▲ 15,745	29.2
そ の 他	47,391	50,308	2,917	106.2

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	10,314	8,471	▲ 1,843	82.1
農 林 水 産 省 所 管 分	1,666	837	▲ 829	50.2
うち土地改良償還負担金	922	661	▲ 261	71.7
合 計	11,980	9,308	▲ 2,673	77.7
土地改良償還負担金除きの実質	11,058	8,647	▲ 2,412	78.2

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 4,785億円 (対前年度比 +17.6%)

- ・通常分は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制整備費や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などを計上したことから、対前年度比857億円増の4,591億円
- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比141億円減の193億円

## VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

### 1 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略(第3期)(令和3年2月策定。対象年度:令和3年度～令和6年度)に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和4年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続

【令和4年度財源確保対策】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し1.2億円 予算削減率設定の継続4億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	23	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足140億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【令和4年度単年度の対策効果】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	12	事業の見直し1.2億円
計	17	

【前年度からの継続効果】

(単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	4	予算削減率設定の継続4億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	6	

### 2 県債残高

- ・適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高(臨時財政対策債を除く)が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理

(単位:百万円,%)

区分	令和3年度	令和4年度
県債残高	1,522,049	1,485,683
県債残高(臨時財政対策債以外の残高)	884,986	894,053
標準財政規模比	180.9	182.7

※当初予算編成時点における普通会計ベース